



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS

コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3437-5488

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,293	15.8	894	13.9	929	15.3	537	32.7
26年3月期第1四半期	14,928	2.1	785	29.9	805	26.7	404	31.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 600百万円 (18.2%) 26年3月期第1四半期 507百万円 (48.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	22	71	-	-
26年3月期第1四半期	17	03	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期第1四半期	45,424		35,149		74.4	
26年3月期	46,316		35,251		73.3	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 33,787百万円 26年3月期 33,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
26年3月期	-	-	15	00	-	-	20	00	35 00
27年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	15	00	-	-	20	00	35 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	34,400	11.6	2,250	8.3	2,300	8.9	1,350	20.2	57	09
通期	70,000	9.1	5,000	5.4	5,050	5.0	2,800	5.5	117	77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成26年8月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	25,222,266株	26年3月期	25,222,266株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,697,196株	26年3月期	1,447,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	23,645,964株	26年3月期1Q	23,775,362株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(企業結合等関係)	10
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動で一時的な落ち込みが見られましたが、その影響は限定的であり、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。情報サービス産業においては、企業収益の改善に伴い、金融機関を中心に情報化投資が回復傾向にあります。

このような状況下において当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）の2年目として、中期経営計画ビジョンである「お客様に最高の価値を提供する ベスト・バリュー・パートナー」の具現化に向けて、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新規ソリューションの創出、グローバル展開におけるビジネス基盤の確立などに注力しております。さらには、それを支える高付加価値人材の育成や、経営基盤の強化、グループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでおります。

新規ソリューションの創出に向けては、マイメディア社と協業し、畜産業向けクラウドサービス「Dr. Cowbell」を開始しました。牛の首に装着したセンサーからデータをクラウド上で収集・分析し、発情や疾病の兆候を早期に把握するサービスで、畜産分野の市場開拓を進めてまいります。さらに、ミラクル・リナックス社と協業した中小規模システムユーザー向けシステム監視製品「ReSM（リズム）システム監視スタートセット」や、企業の業務用途に必要なセキュリティを確保しつつ、複数端末間で情報を共有・閲覧できるオンラインストレージ「On-PreSt（オンプレスト）」を発売するなど、新たなサービスの提供を進めております。

グローバルビジネスの基盤確立に向けては、中国、アメリカ、タイに続く海外拠点として、4月にベトナムにオフショア開発やBPOなどの業務を受託する現地法人を設立しました。オフショア開発では、現地IT技術者の育成を通じてグローバル競争力の強化を図るとともに、BPOでは、住宅CAD入力をはじめデータエントリー系、バックオフィス系のサービスを提供することで、より付加価値の高いトータルITソリューションの提供を目指してまいります。

また、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けた施策として、組込み関連ビジネスにおいて、アートシステム株式会社、横河デジタルコンピュータ株式会社の株式を取得し、当期から新規連結しております。同時にグループ会社の再編も進めております。4月に当社を存続会社として、連結子会社である株式会社FAITECを吸収合併し、さらに、当社の関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、株式会社DTS WESTを設立しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は172億93百万円（前年同期比15.8%増）となりました。売上高の増加は、上記2社のほか、DTS America Corporationを新規連結したことに加え、銀行や証券などの金融業の開発案件が好調に推移し、また製造業や官公庁などで新規案件を獲得したことによるものです。

売上総利益は、26億93百万円（同19.6%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加によるものです。販売費及び一般管理費は、主に新規連結の影響により、17億99百万円（同22.6%増）となりました。この結果、営業利益8億94百万円（同13.9%増）、経常利益9億29百万円（同15.3%増）、四半期純利益5億37百万円（同32.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	17,293	15.8%	10,641	22.2%
営業利益	894	13.9%	848	36.4%
経常利益	929	15.3%	915	22.6%
四半期純利益	537	32.7%	1,840	297.6%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別 (参考)		
			対前年同期増減率	対前年同期増減率	
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	10,509	20.4%	7,737	29.3%
	オペレーション エンジニアリングサービス	3,247	△1.1%	2,567	△0.6%
	プロダクトサービス・その他	2,584	41.6%	336	144.3%
	小計	16,342	18.1%	10,641	22.2%
人材サービス	人材派遣・その他	951	△13.0%	—	—
	小計	951	△13.0%	—	—
合計		17,293	15.8%	10,641	22.2%

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

新規連結に加え、金融業において、銀行の大規模システム統合などの需要が拡大し、また年金一元化や地方自治体のシステム更改など官公庁向けの新規案件を獲得したことなどにより、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

一部通信キャリアの顧客において、システム移行完了に伴い規模縮小となった案件がありましたが、その他既存顧客における規模拡大などにより、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は横ばいで推移いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

サーバー、ストレージを中心とした機器販売が好調に推移し、またパソコン更改などの特需もあり、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

人材派遣業務は取引先における内製化施策に伴う派遣契約の縮小が続いており、また拡大基調にあった物販関連のアウトソーシング業務においても、当期から一部内製化が図られたことにより、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は454億24百万円となりました。仕掛品が7億37百万円、のれんが6億22百万円それぞれ増加いたしました。現金及び預金が24億38百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が8億91百万円減少いたしました。

負債は102億75百万円となりました。賞与引当金が12億80百万円、未払法人税等が10億12百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が7億89百万円減少いたしました。

純資産は351億49百万円となりました。四半期純利益により5億37百万円増加いたしました。剰余金の配当により4億75百万円、自己株式の取得により4億28百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が1億1百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融機関等のシステム開発需要の増加により、売上高は当初の予想を上回るペースで進捗しており、また足元の受注も順調に推移しております。利益につきましても、売上高の増加などにより、当初の予想を上回る見込みであります。以上のことにより、平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。なお、通期の業績予想につきましては、当初発表の予想からの変更はございません。

詳細につきましては、平成26年8月4日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が255,255千円減少し、利益剰余金が164,384千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,255,320	15,816,587
受取手形及び売掛金	10,801,675	11,082,646
商品及び製品	606,711	239,932
仕掛品	546,784	1,284,031
原材料及び貯蔵品	9,428	28,887
その他	1,910,026	2,079,620
貸倒引当金	△9,574	△8,782
流動資産合計	32,120,374	30,522,923
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,422,365	6,422,365
その他(純額)	2,307,741	2,213,106
有形固定資産合計	8,730,106	8,635,471
無形固定資産		
のれん	1,114,091	1,736,197
その他	905,039	876,265
無形固定資産合計	2,019,130	2,612,462
投資その他の資産		
その他	3,446,678	3,654,439
貸倒引当金	△226	△330
投資その他の資産合計	3,446,451	3,654,109
固定資産合計	14,195,688	14,902,044
資産合計	46,316,062	45,424,967
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,621,955	3,382,339
未払法人税等	1,429,940	417,870
賞与引当金	2,578,991	1,298,084
役員賞与引当金	61,960	12,887
受注損失引当金	30,590	33,291
その他	2,460,134	4,440,607
流動負債合計	10,183,573	9,585,081
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,172	40,062
退職給付に係る負債	599,715	359,485
その他	230,486	291,069
固定負債合計	881,374	690,617
負債合計	11,064,947	10,275,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	22,781,766	23,009,572
自己株式	△1,493,973	△1,922,339
株主資本合計	33,591,711	33,391,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	348,967	416,824
為替換算調整勘定	41,638	33,945
退職給付に係る調整累計額	△55,892	△54,325
その他の包括利益累計額合計	334,713	396,444
少数株主持分	1,324,688	1,361,672
純資産合計	35,251,114	35,149,268
負債純資産合計	46,316,062	45,424,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
売上高	14,928,371	17,293,427
売上原価	12,675,158	14,599,441
売上総利益	2,253,213	2,693,985
販売費及び一般管理費	1,467,442	1,799,122
営業利益	785,770	894,863
営業外収益		
受取利息	2,104	2,266
受取配当金	15,889	16,431
保険解約返戻金	266	3,459
助成金収入	23	—
その他	10,879	15,263
営業外収益合計	29,164	37,421
営業外費用		
支払利息	294	165
自己株式取得費用	—	856
為替差損	8,644	—
創立費償却	—	1,576
支払手数料	128	—
その他	11	451
営業外費用合計	9,078	3,049
経常利益	805,857	929,235
特別利益		
投資有価証券売却益	574	—
特別利益合計	574	—
特別損失		
固定資産除却損	206	1,127
事務所移転費用引当金繰入額	3,665	—
特別損失合計	3,872	1,127
税金等調整前四半期純利益	802,559	928,107
法人税等	366,631	385,552
少数株主損益調整前四半期純利益	435,927	542,554
少数株主利益	31,147	5,512
四半期純利益	404,779	537,042

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	435,927	542,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,650	67,665
為替換算調整勘定	18,377	△11,174
退職給付に係る調整額	—	1,587
その他の包括利益合計	72,027	58,079
四半期包括利益	507,954	600,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,134	595,291
少数株主に係る四半期包括利益	31,820	5,342

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	802,559	928,107
減価償却費	195,543	226,753
のれん償却額	90,620	124,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,283,039	△1,388,052
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,895	△50,880
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,286	△1,333
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	2,685	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,999	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,053	△11,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	9,368
売上債権の増減額 (△は増加)	1,529,091	797,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△922,323	△246,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	274,892	△585,048
その他	1,049,582	1,461,018
小計	1,689,376	1,263,164
利息及び配当金の受取額	17,083	17,623
利息の支払額	△906	△651
法人税等の支払額	△1,084,857	△1,418,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,695	△138,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,759	△22,045
無形固定資産の取得による支出	△48,661	△65,197
投資有価証券の取得による支出	△473	△511
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
関係会社株式の取得による支出	△15,660	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△123,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,205,541
その他	1,151	△5,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,403	△1,416,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△427,567	△443,625
少数株主への配当金の支払額	△33,678	△21,114
自己株式の取得による支出	—	△429,222
その他	19	△41,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511,227	△935,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,631	△4,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,696	△2,495,546
現金及び現金同等物の期首残高	15,320,576	18,055,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,808	36,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,506,081	15,596,461

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1 連結子会社との合併

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社F A I T E Cを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社F A I T E C

事業の内容 保険・年金分野の財産管理系業務を中心とした情報サービス事業

② 企業結合日

平成26年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社F A I T E Cを消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社D T S

⑤ その他取引の概要に関する事項

(イ) 取引の目的

株式会社F A I T E Cは、中央三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）等との共同出資により設立され、保険・年金分野の財産管理系業務を中心に事業を展開していましたが、この度、株式会社F A I T E Cが保有する業務ノウハウと当社が保有する金融分野の技術力を結集し、今後のシステム開発需要の増大が見込まれる金融分野全般における業容拡大と、経営効率化・意思決定の迅速化を図ることを目的に、株式会社F A I T E Cを完全子会社とした上で、当社を存続会社として吸収合併することといたしました。

(ロ) 本合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社F A I T E Cの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(ハ) 結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

(平成26年3月期)

資産	2,531百万円
負債	716百万円
純資産	1,814百万円
売上高	5,568百万円
当期純利益	298百万円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

2 会社分割（簡易新設分割）による子会社設立

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、会社分割によって「株式会社D T S W E S T」を設立いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 情報サービス事業（注）

事業の内容 システムエンジニアリングサービス、オペレーションエンジニアリングサービス、
プロダクトサービス（注）

（注）関西支社および中京支社が営む情報サービス事業

② 企業結合日

平成26年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社D T S W E S T」を承継会社とする簡易新設分割

④ 結合後企業の名称

新設分割設立会社：株式会社D T S W E S T（当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

西日本地域においてお客様に最適なITシステムを提案できる体制を構築するとともに、経営の効率化や意思決定の迅速化を図ることを目的に、関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、「株式会社D T S W E S T」を設立することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	10,509,403	20.4
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,247,689	△1.1
合計		13,757,093	14.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	11,150,398	50.0	12,384,297	23.1
	オペレーション エンジニアリングサービス	1,445,199	△28.2	6,815,441	3.4
合計		12,595,598	33.3	19,199,738	15.3

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	10,509,403	20.4
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,247,689	△1.1
	プロダクトサービス・その他	2,584,908	41.6
	小計	16,342,002	18.1
人材 サービス	人材派遣・その他	951,424	△13.0
	小計	951,424	△13.0
合計		17,293,427	15.8

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。